

(公表資料)

平成30年度 一般会計 特別会計 決算の概要

平成31年9月

河合町

会計別決算総括表

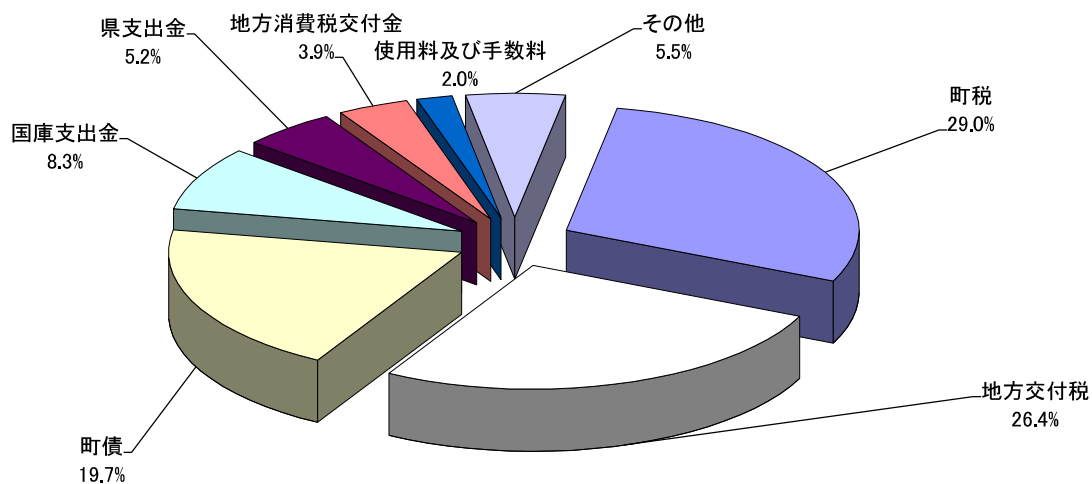
(単位：円、%)

会計区分		区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	対前年度比較	
					増減額	増減率
一	般 会 計	歳入	7,088,357,066	6,711,363,640	376,993,426	5.6%
		歳出	7,066,677,197	6,671,910,028	394,767,169	5.9%
		差引額	21,679,869	39,453,612	△17,773,743	△45.0%
		翌年度 繰越財源	4,701,000	14,730,000	△10,029,000	△68.1%
		実質収支	16,978,869	24,723,612	△7,744,743	△31.3%
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	歳入	2,161,831,360	2,470,810,279	△308,978,919	△12.5%
		歳出	2,087,436,979	2,412,827,365	△325,390,386	△13.5%
		差引額	74,394,381	57,982,914	16,411,467	28.3%
	生活資金貸付事業 特別会 計	歳入	4,597,500		4,597,500	皆増
		歳出	4,597,500	4,597,500		
		差引額		△4,597,500	4,597,500	皆減
	住宅新築資金等貸付 事業特別会 計	歳入	10,040,542	7,041,075	2,999,467	42.6%
		歳出	9,724,032	5,826,152	3,897,880	66.9%
		差引額	316,510	1,214,923	△898,413	△73.9%
	下水道事業特別会計	歳入	685,991,223	753,772,327	△67,781,104	△9.0%
		歳出	685,991,223	753,772,327	△67,781,104	△9.0%
		差引額				
	水洗便所改造資金貸付 事業特別会 計	歳入	2,100,000	2,100,000		
		歳出				
		差引額	2,100,000	2,100,000		
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	歳入	1,721,991,467	1,712,350,118	9,641,349	0.6%	
	歳出	1,629,615,182	1,624,011,750	5,603,432	0.3%	
	差引額	92,376,285	88,338,368	4,037,917	4.6%	
後期高齢者医療制度特別会計	歳入	359,765,221	335,864,119	23,901,102	7.1%	
	歳出	358,162,621	334,561,719	23,600,902	7.1%	
	差引額	1,602,600	1,302,400	300,200	23.0%	
總 合 計	歳入	12,034,674,379	11,993,301,558	41,372,821	0.3%	
	歳出	11,842,204,734	11,807,506,841	34,697,893	0.3%	
	差引額	192,469,645	185,794,717	6,674,928	3.6%	
	翌年度 繰越財源	4,701,000	14,730,000	△10,029,000	△68.1%	
	実質収支	187,768,645	171,064,717	16,703,928	9.8%	

平成30年度 一般会計 歳入 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

款名	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税	2,052,623,347	29.0%	2,101,127,029	31.3%	△48,503,682	△2.3%
地方譲与税	45,515,000	0.6%	45,105,000	0.7%	410,000	0.9%
利子割交付金	6,792,000	0.1%	6,803,000	0.1%	△11,000	△0.2%
配当割交付金	21,326,000	0.3%	25,866,000	0.4%	△4,540,000	△17.6%
株式等譲渡所得割交付金	17,113,000	0.2%	25,727,000	0.4%	△8,614,000	△33.5%
地方消費税交付金	278,210,000	3.9%	251,142,000	3.7%	27,068,000	10.8%
自動車取得税交付金	15,571,000	0.2%	14,941,000	0.2%	630,000	4.2%
地方特例交付金	8,777,000	0.1%	7,373,000	0.1%	1,404,000	19.0%
地方交付税	1,873,893,000	26.4%	1,856,350,000	27.7%	17,543,000	0.9%
交通安全対策特別交付金	2,116,000	0.0%	2,520,000	0.0%	△404,000	△16.0%
分担金及び負担金	66,210,580	0.9%	61,214,000	0.9%	4,996,580	8.2%
使用料及び手数料	138,376,701	2.0%	141,706,095	2.1%	△3,329,394	△2.3%
国庫支出金	591,441,319	8.3%	535,232,851	8.0%	56,208,468	10.5%
県支出金	367,806,001	5.2%	355,975,866	5.3%	11,830,135	3.3%
財産収入	86,534,651	1.2%	47,636,445	0.7%	38,898,206	81.7%
寄附金	7,125,000	0.1%	5,993,500	0.1%	1,131,500	18.9%
繰入金	4,214,000	0.1%	170,000,000	2.5%	△165,786,000	△97.5%
繰越金	39,453,612	0.6%	77,171,987	1.1%	△37,718,375	△48.9%
諸収入	66,724,855	0.9%	84,361,867	1.3%	△17,637,012	△20.9%
町債	1,398,534,000	19.7%	895,117,000	13.3%	503,417,000	56.2%
歳入合計	7,088,357,066	100.0%	6,711,363,640	100.0%	376,993,426	5.6%



町税徴収状況

(単位：円、%)

税 目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		決 算 額	(徴収率)	決 算 額	(徴収率)	増 減 額	増 減 率
1 町 民 税	現 年	1,117,469,847	(99.4%)	1,158,243,157	(99.3%)	△40,773,310	△ 3.5%
	過 年	8,153,537	(22.8%)	10,384,333	(25.9%)	△2,230,796	△ 21.5%
イ 個 人	現 年	1,003,298,347	(99.4%)	1,039,662,757	(99.2%)	△36,364,410	△ 3.5%
	過 年	7,893,537	(22.9%)	9,765,533	(25.4%)	△1,871,996	△ 19.2%
ロ 法 人	現 年	114,171,500	(99.8%)	118,580,400	(99.7%)	△4,408,900	△ 3.7%
	過 年	260,000	(20.4%)	618,800	(38.3%)	△358,800	△ 58.0%
2 固定資産税	現 年	797,218,400	(98.9%)	805,861,100	(98.6%)	△8,642,700	△ 1.1%
	過 年	12,020,373	(25.6%)	8,261,763	(17.3%)	3,758,610	45.5%
イ 固定資産税	現 年	797,218,400	(98.9%)	805,861,100	(98.6%)	△8,642,700	△ 1.1%
	過 年	12,020,373	(25.6%)	8,261,763	(17.3%)	3,758,610	45.5%
□ 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金							
3 軽自動車税	現 年	35,243,066	(99.0%)	33,759,700	(98.1%)	1,483,366	4.4%
	過 年	448,307	(25.1%)	410,300	(24.9%)	38,007	9.3%
4 町たばこ税		82,069,817	(97.5%)	84,206,676	(100.0%)	△2,136,859	△ 2.5%
5 特別土地保有税							
合 計		2,052,623,347	(96.1%)	2,101,127,029	(95.8%)	△48,503,682	△ 2.3%

減収の補てん分を含む町税の総額

平成30年度の町税は、個人住民税で、譲渡所得などの分離課税に係る額の減、法人住民税で、町内企業の所得減少などで減収となり、減収の補てん分を併せた実質の町税決算額は、対前年度比較で、△47,100千円、△2.2%の減収になっています。

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
町 税	2,052,623,347		2,101,127,029		△48,503,682	△ 2.3%
地方特例交付金 (減収補てん分)	8,777,000		7,373,000		1,404,000	19.0%
合計(減収前町税決算額)	2,061,400,347		2,108,500,029		△47,099,682	△ 2.2%

臨時財政対策債を含む地方交付税の総額

平成13年度以降、国の地方交付税特別会計の財源不足額は国と地方が折半して補てんすることになり、地方は臨時財政対策債を発行することになりました。

言い換えれば、臨時財政対策債とは地方交付税の代わりに発行する地方債で、実質は地方交付税です。

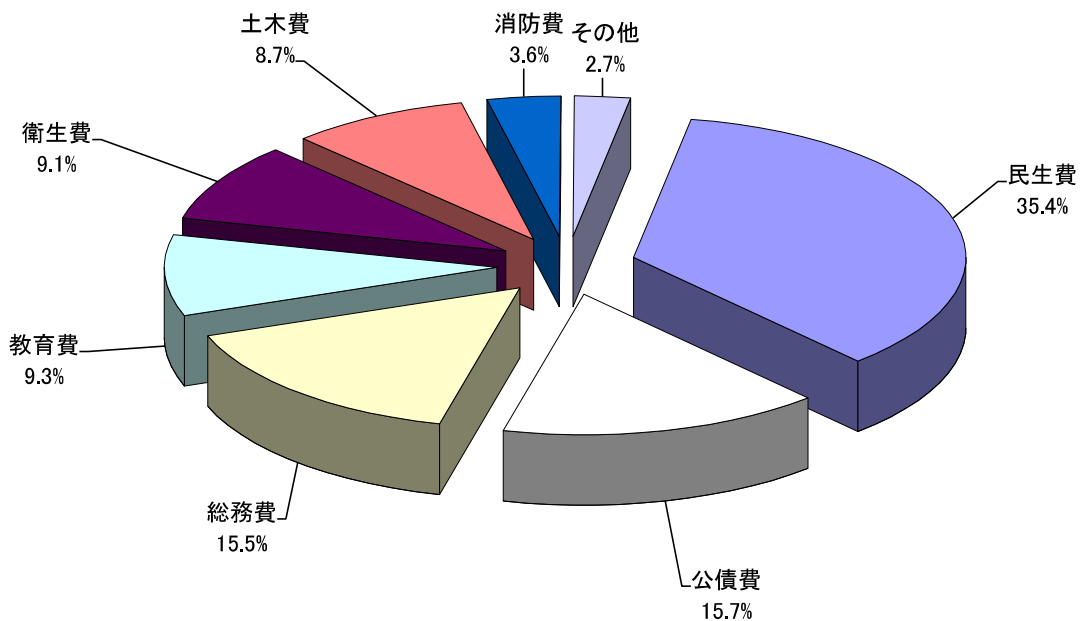
臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の全額が普通交付税で補てんされることになっています。

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額		決 算 額		増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	1,873,893,000		1,856,350,000		17,543,000	0.9%
臨時財政対策債(町債の一部)	253,434,000		249,817,000		3,617,000	1.4%
合計(臨時財政対策債を含む地方交付税総額)	2,127,327,000		2,106,167,000		21,160,000	1.0%

平成30年度 一般会計 歳出 款別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

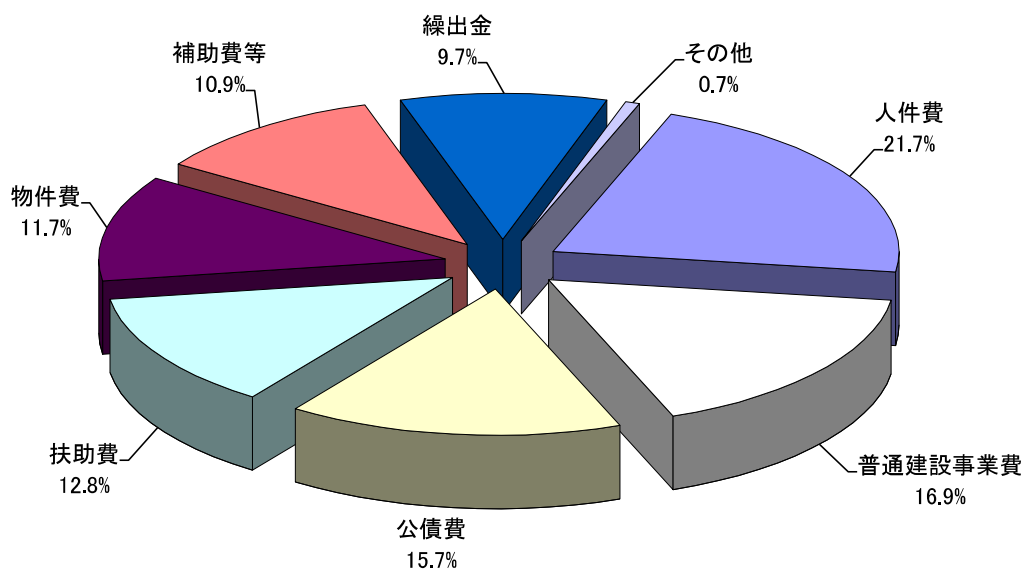
款名	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	97,262,251	1.4%	103,086,400	1.5%	△5,824,149	△ 5.6%
総務費	1,097,665,443	15.5%	962,769,344	14.4%	134,896,099	14.0%
民生費	2,503,938,584	35.4%	2,179,834,814	32.7%	324,103,770	14.9%
衛生費	640,665,718	9.1%	677,674,064	10.2%	△37,008,346	△ 5.5%
労働費						
農林商工費	88,277,419	1.2%	34,805,648	0.5%	53,471,771	153.6%
土木費	614,706,355	8.7%	621,323,726	9.3%	△6,617,371	△ 1.1%
消防費	251,788,672	3.6%	488,021,908	7.3%	△236,233,236	△ 48.4%
教育費	659,321,399	9.3%	500,473,622	7.5%	158,847,777	31.7%
災害復旧費	693,360	0.0%	6,932,520	0.1%	△6,239,160	△ 90.0%
公債費	1,107,760,496	15.7%	1,096,987,982	16.4%	10,772,514	1.0%
諸支出金	4,597,500	0.1%			4,597,500	皆増
歳出合計	7,066,677,197	100.0%	6,671,910,028	100.0%	394,767,169	5.9%



平成30年度 一般会計 歳出 性質別決算額対前年度増減比較

(単位：円、%)

性質名	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,532,840,922	21.7%	1,573,392,535	23.6%	△40,551,613	△2.6%
物件費	824,865,026	11.7%	804,949,776	12.1%	19,915,250	2.5%
維持補修費	46,777,036	0.7%	110,481,153	1.7%	△63,704,117	△57.7%
扶助費	905,405,647	12.8%	901,273,985	13.5%	4,131,662	0.5%
補助費等	773,027,378	10.9%	829,031,115	12.4%	△56,003,737	△6.8%
普通建設事業費	1,192,575,904	16.9%	665,745,301	10.0%	526,830,603	79.1%
災害復旧事業費	693,360	0.0%	6,932,520	0.1%	△6,239,160	△90.0%
公債費	1,107,760,496	15.7%	1,096,987,982	16.4%	10,772,514	1.0%
積立金	146,121	0.0%	642,015	0.0%	△495,894	△77.2%
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金	682,585,307	9.7%	682,473,646	10.2%	111,661	0.0%
歳出合計	7,066,677,197	100.0%	6,671,910,028	100.0%	394,767,169	5.9%



**平成30年度一般会計決算において地方消費税交付金
(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要した経費**

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成30年度一般会計決算における充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 122,083 千円
 (歳出) 社会保障施策に要した経費 1,917,611 千円

【社会保障施策に要した経費】

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収
社会福祉	高齢者福祉事業	58,805	6,890	4,491	47,424	5,299
	障害者福祉事業	448,907	314,734		134,173	14,993
	児童福祉事業	281,598	210,483	3,689	67,426	7,534
	保育所運営事業	364,494	88,748	66,825	208,921	23,346
	小計	1,153,804	620,855	75,005	457,944	51,172
社会保険	国民健康保険事業	139,084	80,731		58,353	6,521
	介護保険事業	236,535	2,508		234,027	26,151
	後期高齢者医療事業	280,395	35,116		245,279	27,408
	小計	656,014	118,355		537,659	60,080
保健衛生	保健事業	45,441			45,441	5,078
	予防対策事業	53,537	257	10,610	42,670	4,768
	母子保健事業	8,815			8,815	985
	小計	107,793	257	10,610	96,926	10,831
合計		1,917,611	739,467	85,615	1,092,529	122,083

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要した一般財源の比率に応じて按分している。

町 債 の 現 在 高

(単位：千円)

会 計 名	平成 29 年度 末 現 在 高 A	平成 30 年度 借 入 額 B	平成 30 年 度 元 利 償 還 額			平成 30 年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
			元 金 C	利 子	計	
一 般 会 計	12,357,526	1,398,534	1,003,476	103,295	1,106,771	12,752,584
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	9,773	4,234	186	4,420	5,539
	下 水 道 業	4,678,210	149,600	334,553	78,786	413,339
合 計	17,045,509	1,548,134	1,342,263	182,267	1,524,530	17,251,380

基 金 の 現 在 高

(単位：千円)

基 金 の 名 称	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 積立額 B	平成30年度 取崩額 C	平成 30 年 度 末 現 在 高 (A + B - C)
減 債 基 金	450			450
財 政 調 整 基 金	273,960	137	153,000	121,097
そ の 他	595,018	467	17,000	578,485
合 計	869,428	604	170,000	700,032

各会計ごとの決算概要説明

一般会計

平成30年度一般会計決算額は、歳入 7,088,357,066 円、歳出 7,066,677,197 円で、前年度と比べて、歳入 376,993 千円 5.6%増額、歳出 394,767 千円 5.9%増額になっている。

我が国の社会経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているとされているが本町においては、依然として人口減少や少子高齢化の影響などにより、歳入の根幹となる町税収入や地方交付税が減収傾向にあり、一方、歳出では社会保障関係経費が増加しているなど財政運営は依然厳しい状況にある。特に、歳入減収の大きな要因となっている人口減少が町の重要課題となっていることから、本町では財政健全化による歳出削減と併せて人口減少対策による町の活性化と増収に取り組んでいるところである。

歳出決算額の増加要因を性質別に分析すると、増額になったのは普通建設事業費 527 百万円、物件費 20 百万円、公債費 11 百万円などで、一方、減額になったのは、維持補修費 64 百万円、補助費等 56 百万円、人件費 41 百万円などである。

普通建設事業費決算額は 1,192,576 千円で、防災行政無線デジタル化事業などが減額となったが、認定こども園整備事業や庁舎耐震化事業の増などにより、前年度と比べて 526,831 千円 79.1%増額。また物件費決算額は 824,865 千円で、学校給食委託費の増などにより、前年度と比べて 19,915 千円 2.5%増額となっている。

一方、維持補修費決算額は 46,777 千円で、住宅維持補修費の減などにより、前年度と比べて 63,704 千円 57.7%減額、補助費等決算額は 773,027 千円で、臨時給付金給付事業や葛城清掃組合負担金の減などにより、前年度と比べて 56,004 千円 6.8%減額、人件費決算額は 1,532,841 千円で、職員給与等の減額、職員の退職と採用などにより、前年度と比べて 40,552 千円 2.6%減額となっている。

次に、歳入決算額については、主要自主財源である町税で個人住民税が 38,236 千円 3.6%減額となり、町税総額では前年度に比べて 48,504 千円 2.3%減額となっている。

交付金では、配当割交付金と株式等譲渡所得割交付金で 13,154 千円 25.5%減額となったが、地方消費税交付金が 27,068 千円 10.8%増額したことで、交付金総額では前年度に比べて 15,533 千円 7.8%増額。また地方交付税決算額は 1,873,893 千円で、基準財政収入額で譲渡所得の減などにより、前年度と比べて 17,543 千円 0.9%増額、さらに臨時財政対策債決算額が 253,434 千円で、前年度と比べて 3,617 千円 1.4%増となっている。

なお、町税や地方交付税などを併せた主要一般財源総額は、町税の減少などにより決算額 4,573,254 千円、前年度に比べ 10,997 千円 0.2%の減額となっている。

以上の結果、歳入歳出差引額は、21,679,869 円、前年度に比べ 17,774 千円 45.0%減額、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 16,978,869 円、前年度に比べ 7,745 千円 31.3%減額となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30年度A	7,088,357,066	7,066,677,197	21,679,869	4,701,000	16,978,869
29年度B	6,711,363,640	6,671,910,028	39,453,612	14,730,000	24,723,612
A-B	376,993,426	394,767,169	△17,773,743	△10,029,000	△7,744,743
対前年度比	5.6	5.9	△45.0	△68.1	△31.3

国民健康保険特別会計

平成 30 年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入 2,161,831,360 円、歳出 2,087,436,979 円となっており、前年度比で歳入は 12.5%減、歳出は 13.5%減となっている。

また、被保険者数及び世帯数は、年間平均で 4,361 人及び、2,678 世帯で、対前年度比 4.3%減及び 3.0%減となっている。

歳入歳出差引額は、74,394,381 円であり、前年度に比べ 16,411,467 円の増となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	2,161,831,360	2,087,436,979	74,394,381	0	74,394,381
29 年度 B	2,470,810,279	2,412,827,365	57,982,914	0	57,982,914
A - B	△308,978,919	△325,390,386	16,411,467	0	16,411,467
対前年度比	△12.5	△13.5	28.3	0	28.3

生活資金貸付事業特別会計

平成 30 年度生活資金貸付事業特別会計の決算額は歳入 4,597,500 円、歳出 4,597,500 円となっている。

(単位：円・%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	4,597,500	4,597,500	0	0	0
29 年度 B	0	4,597,500	△4,597,500	0	△4,597,500
A - B	4,597,500	0	4,597,500	0	4,597,500
対前年度比	皆増	0	皆増	0	皆増

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 30 年度住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算額は歳入 10,040,542 円・歳出 9,724,032 円となっており、前年度比で歳入は 42.6%の増、歳出は 66.9%の増となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	10,040,542	9,724,032	316,510	0	316,510
29 年度 B	7,041,075	5,826,152	1,214,923	0	1,214,923
A - B	2,999,467	3,897,880	△898,413	0	△1,214,923
対前年度比	42.6	66.9	△26.0	0	△26.0

下水道事業特別会計

平成 30 年度下水道事業特別会計の決算額は歳入 685,991,223 円、歳出 685,991,223 円となっており、前年度比では歳入・歳出ともに 9.0%減となっている。

主な要因は、長寿命化計画事業費の減少によるものである。

- 平成 29 年度末の普及率 99.1% → 平成 30 年度末の普及率 99.1%
- 平成 29 年度末の水洗化率 93.0% → 平成 30 年度末の水洗化率 93.3%

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	685,991,223	685,991,223	0	0	0
29 年度 B	753,772,327	753,772,327	0	0	0
A - B	△67,781,104	△67,781,104	0	0	0
対前年度比	△9.0	△9.0			0

水洗便所改造資金貸付事業特別会計

平成 30 年度水洗便所改造資金貸付事業特別会計の決算額は、歳入 2,100,000 円、歳出 0 円となっている。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
29 年度 B	2,100,000	0	2,100,000	0	2,100,000
A - B	0	0	0	0	0
対前年度比					

介護保険特別会計（保険事業勘定）

平成 30 年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入 1,721,991,467 円、歳出は 1,629,615,182 円となっており、前年度比で歳入で 0.6%の増加、歳出は 0.3%増加となっている。歳入の増減について、それぞれ繰越金 39,242 千円、国庫支出金 8,323 千円が増加し、支払基金交付金 22,174 千円、県支出金 33,833 千円が減少した。歳出について、保険給付費は 33,292 千円増加した。

また、第 1 号被保険者数は対前年度比で 0.6%の増となり、歳入歳出の実質収支は 92,376,285 円となっており、前年度比で 4.6%の増加となっている。

（単位：円、%）

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	1,721,991,467	1,629,615,182	92,376,285	0	92,376,285
29 年度 B	1,712,350,118	1,624,011,750	88,338,368	0	88,338,368
A - B	9,641,349	5,603,432	4,037,917	0	4,037,917
対前年度比	0.6	0.3	4.6	0	4.6

	平成 30 年度末	平成 29 年度末
第 1 号被保険者数	6,445	6,408
65 歳以上 75 歳未満	3,150	3,243
75 歳以上	3,295	3,165

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
30 年度 A	189	181	224	215	156	117	84	1,166
29 年度 B	159	157	188	222	180	105	80	1,091
A - B	30	24	36	▲7	▲24	12	4	75

後期高齢者医療制度特別会計

平成 30 年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 359,765,221 円、歳出 358,162,621 円となっており、前年度比で歳入は 7.1%増、歳出は 7.1%増となっている。

歳入歳出の増加については、制度発足後 11 年目となり 75 歳以上の人口が増加傾向にある為である。

後期高齢者制度は給付については、奈良県後期高齢者医療広域連合が計上し、徴収経費、保険料負担金、事務費等を町が特別会計で計上した。

(単位：円、%)

	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度繰越財源	実質収支
30 年度 A	359,765,221	358,162,621	1,602,600	0	1,602,600
29 年度 B	335,864,119	334,561,719	1,302,400	0	1,302,400
A - B	23,901,102	23,600,902	300,200	0	300,200
対前年度比	7.1	7.1	23.0	0	23.0

水道事業会計

平成 30 年度収益的収支の決算額は収入 545,886,482 円（前年度より 1.3%減）、支出 499,672,145 円（前年度より 3.6%増）となっており、46,214,337 円（前年度より 35.0%減）の純利益となっている。

収益的収入及び支出（税抜）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
30 年度 A	545,886,482	499,672,145	46,214,337
29 年度 B	553,253,012	482,125,355	71,127,657
A - B	△7,366,530	17,546,790	△24,913,320
前年度比	△1.3	3.6	△35.0

平成 30 年度資本的収支の決算額は収入 93,000,000 円、支出 140,478,735 円となっており、前年度比で収入は皆増、支出は 158.3%の増となっている。

資本的収入が資本的支出に対し不足する 47,478,735 円は、建設改良積立金 15,600,000 円と過年度分損益勘定留保資金 31,878,735 円で補填した。

資本的収入及び支出（税込）

（単位：円）

	収入総額	支出総額	差引額
30 年度 A	93,000,000	140,478,735	△47,478,735
29 年度 B	0	54,396,019	△54,396,019
A - B	93,000,000	86,082,716	6,917,284
前年度比	皆増	158.3	12.7